

大阪市の福祉医療助成

区役所で償還申請可能

協会ら 手続き改善を要請

協会が参加する「福祉医療の拡充を求める」大阪実行委員会は6月27日、福祉医療費助成に対する医療費償還手続きについて大阪市の保険年金課担当者らと懇談し、区役所窓口でも手続きが行えるよう改善を求めた。

大阪市の「2018年4月からの福祉医療費助成改善に連関して医療費の償還に関する事務作業を執り行う事務センターを設置した。会員から、「区役所で償還の手続きが出来ない」「領収書の返還には、返信用封筒に切手を貼って同封するよう説明を受けた」などの情報が寄せられていた。

懇談での確認事項

- ▽福祉医療費助成の償還申請は大阪市内各区役所で手続きが可能。
▽領収書の返還が必要な場合は、その旨を記載する。返信用封筒は不要。

「領収書の返還には、返信用封筒に切手を貼って同封するよう説明を受けた」などの情報が寄せられていた。償還事務センターの設置について大阪市は、「窓口業務や償還手続き業務が煩雑になる事を避けるため、受付業務は原則事務セン



「子どもの運動器の健全な育成がロコモ予防に繋がる」と語る帖佐氏(6月17日、M&Dホール)

ロコモ予防は子どもから

よい座 保険市民 講座

帖佐氏 運動量の二極化を指摘

「保険でよい歯科医療を大阪連絡会」は6月17日、M&Dホールで「小児期からのロコモ対策」をテーマに市民講座を開いた。帖佐悦男氏(宮崎

とし、「一部の区役所でそういう事例があったかもしれないが、誤った対応であった」と謝罪した。実行委員会の要望には、「各区役所には償還申請があった場合、書類を受け取り、事務センターに送るよう徹底したい」と言うのは「誤解」

エックなどの受付業務は事務センターで行う」と応じ、各区役所においても申請手続きが可能であることを明言した。

とで、進行すると介護が必要になるリスクが高くなることを指摘されている。同氏は、現代の子どもの特徴として、運動の過多と過少の「身体の二極化」があると指摘した。

運動器の健全な発育・発達をサポートすることが将来のロコモ・メタボ予防につながる」と述べ、運動器検診の重要性を強調。さらに、「口腔機能は運動器そのものである」とし、子どもの頃からオーラルロコモ対策に取り組むことを提唱した。

大学医学部整形外科教授)を講師に19人が参加した。ロコモとは運動器の障害で移動機能が低下するロコモティブシンドローム(運動器症候群)のこと

講演の前には、同連絡会が第9回総会を開催。世話人の平野権栄氏が2017年度の活動として、保険で良い歯科医療の実現を求める署名を全国で31万筆超集め、国会へ提出したことを報告。連絡会の要請などを通じて、大阪府で口腔保健条例が制定されたことを紹介した。

協会から3氏が発言

保団連代議員会

全国保険医団体連合会は6月24日、第1回代議員会を都市センターホテル(東京)で開催した。協会から、保団連理事を務める小澤力理事長、兵

頭正道理事をはじめ、保団連代議員の富本昌之副理事長、平尾清司・矢部理事長が参加。矢部理事ら3氏が発言した。矢部理事は、2017年に医科と共に同で実施した学校健診後調査の結果をもとに、医療から取り残された子どもたちの実態を報告。受診勧告のみで、健診後の受診動向を確認する規定がない学校

保健法の問題点を指摘し、「未受診児童の実数をつかむことが重要」と発言。医科歯科一体となった全国調査の実施を訴えた。答弁に立った賀来進保団連理事は、「学校健診後の受診動向を問う調査は、大阪歯科協会が先駆けて取り組む、全国に広がってきた」とし、「子どもの健康を守る取り組みを強める上で、医科歯科で協力した調査を来年実施することを決めた」と述べた。

前回、北欧への留学事情などを述べたが、年単位での留学が無理な場合や、本格的な留学の前段階として、一週間程度研修旅行をするだけでも、かなりの情報を得られると思う。スウェーデン・マルメ大学の名譽博士号を授与された熊谷崇先生は、そのコネクションを活かして、数年に一度、日本人歯科医師や歯科衛生士のための一週間研修旅行をマルメ大学で主宰している。

マルメ大学への研修旅行

参加者の高い意識

今までに、この研修旅行は2007年、2011年、2014年、2016年の計4回行われた。参加条件は、オーラルフィジシャンセミナーを受講した歯科医院なので、参加者にある程度の知識と経験が備わっている、参加者間の温度差が少ない。

様々な研修内容

研修内容は、カリオロジーとペリオドントロジーを2本の柱として、その他に、マルメ大学歯学部の方法やスウェーデンの歯科医療制度についての講義を含み、歯科衛生士向けの実習を行うこともある。一週間のうち、半日は公立歯科医院の見学があるので、臨床現場を見ることが出来る。年によっては保育所・幼稚園や高齢者施設の見学もあった。また、マルメ市民でもなかなか入れない旧市庁舎に招かれ、市長代理から歓迎を受ける。これらの課外活動によって、高福祉高負担社会のしくみを垣間見ることが出来る。講師を日本に招聘するのと比べて、費用の面でも相当な負担になるが、歯科先進国のホームグラウンドに行っておくべきことは多い。例えば、フイーカーというコーヒータムの存在は、日本にいるとなかなか味わえない北欧の生活リズムの一端だろう。



NPO法人 「最先端のむし歯・歯周病予防を要求する会」理事長 アイランド・コーク大学 西 真紀子

第2次安倍政権で連続する引き下げ

Table with 3 columns: Year (2013, 2015, 2018), Category (生活扶助, 住宅扶助, 冬季加算), Amount (-980, -250, -40, -210, -1480 billion yen).

※2018年分について、政府は3年で段階的に削減する計画。削減額はすべて実行された場合のもの。
※金額は、厚生労働省が示す予算への「影響額」(国費)に、それぞれ地方負担分を加えたもの。

消費税で生活保護は?

生活保護の切り捨てが進んでいる。安倍政権は2012年末の発直後から生活保護費を一貫して削減し続けてきた。13年1月には生活扶助の大幅な引き下げを決定し、総額で980億円をカットした。

生活保護は「水際作戦」や、「生活保護は恥」との意識などが影響し、対象者の2割しか保護費を受給していないことが明らかになっている。生存権を保障する最後のセーフティネットを機能させるために、生活保護費削減政策からの転換が求められている。



全国から代議員が参加し、活発な議論が行われた=6月24日、東京

協会はその他に、▽保険で良い歯科を求める運動の推進(富本副理事長)▽「診療報酬の改善」(平尾理事)——をそれぞれ文書発言した。



2016年の研修で使用された大講堂。ここに約100人の日本人歯科専門家が集まった。